

## 調査概要

- 「計画策定等における地方分権改革の推進について～効率的・効果的な計画行政に向けたナビゲーション・ガイド～」(令和5年3月31日閣議決定)に基づき(※)、令和5年中に各府省において行われた既存計画(令和4年12月末時点)の見直し状況を調査

※ 「内閣府においては、各府省における既存の計画等の見直しの状況について把握し、取りまとめて、公表するものとする。」

## 調査結果

【左表のうち、①又は②の具体的見直し内容】

回答の分類	合計
①見直しについて検討済	250
>うち、見直し事項有	>174
②見直しについて検討中、検討予定	49
③見直しについて検討未実施	204
計	503

見直しの分類	①	②
1. 計画の廃止	0	1
2. 策定に関する規定の見直し (努力義務規定からできる規定への見直し等)	6	0
3. 一体的策定を可能とする(明確化含む)	129	10
4. 手続の見直し(認定・協議の廃止・簡素化等)	9	6
5. 記載内容の見直し(簡素化、任意化等)	7	4
6. 計画期間の見直し (一体的策定可能な他の計画との期間の統一等)	7	0
7. 支援の充実 (国が保有しているデータの提供、手引きの充実等)	40	15
8. その他(共同策定を可能とする等)	62	17

※ 複数の分類に係る見直しを実施している計画あり